

こうち農業・農村振興指針の取組状況について

「◎（目標値に対し達成率100%以上）」・・・12項目
 「○（目標値に対し達成率80%以上100%未満）」・・・14項目
 「△（目標値に対し達成率80%未満）」・・・6項目
 ※達成率＝（実績値÷目標値）×100

1 消費地に信頼される園芸産地づくり

項	目	指針策定時	目標	進捗状況					評価	取組の総括と今後の対応
				H19	H20	H21	H22	H23		
(1) まとまりのある園芸産地の再構築										
1	園芸品の系統率 (園芸連販売額と農業産出額から試算)	(H17園芸年度) 63%	70%	(H18園芸年度) 63%	(H19園芸年度) 64%	(H20園芸年度) 63%	(H21園芸年度) 64%	(H22園芸年度) 65%	○	<p>【成果等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「まとまりのある園芸産地育成事業」を設けて、生産者同士が学び教えあう仕組みづくりを支援してきた。現在、約4,500戸の生産者を対象に34品目で181箇所の篤農家のほ場を活用して、技術移転などを進めている。H23園芸年度は、ミョウガ、ナス、キュウリなどで前年より出荷量が増加した集出荷場が出るなど、少しずつ成果が見え始めてきている。 ・量販店の価格支配力や中食外食等の業務需要の増加など消費・流通構造の変化に対応するため、園芸連と県で設置した「新需要開拓マーケティング協議会」において、量販店とのパートナーシップの構築や生産から販売までのプロセスの「見える化」商品の売り込み、ブランドマークを一新するなど、系統共販の強化につなげてきた。 <p>【今後の対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第2期産業振興計画で目標を設定して取り組みを継続する。
2	冬春ナスの系統率 (土佐あき農協管内－系統強化重点地区－)	(H17園芸年度) 61%	70%	(H18園芸年度) 65%	(H19園芸年度) 63%	(H20園芸年度) 61%	(H21園芸年度) 62%	(H22園芸年度) 63%	○	<p>【成果等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土佐あき農協管内を対象として、地域園芸戦略推進会議の系統率向上対策チームを結成し、①篤農家の優れた技術を学び教えあうまとまりのある産地づくり、②地区会を通じた系統共販への誘導、③18tどり技術の普及を目的としたナス部会活動の活性化、④優良品種「土佐鷹」の普及、⑤個選別品の取扱拡大推進、⑥営農相談日を設定し、系統外農家への情報提供、などを行ったが、系統率は63%で、目標の70%には届かなかった。 <p>【今後の対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第2期産業振興計画で目標を設定して取り組みを継続する。

項 目	指針策定時	目標	進捗状況					評価	取組の総括と今後の対応
			H19	H20	H21	H22	H23		
(2) 意欲と能力のある担い手の育成									
3	認定農業者数	(H18.12.31) 経営体 3, 231	経営体 4, 340	(H19.12.31) 経営体 3, 569	(H20.12.31) 経営体 3, 666	(H21.12.31) 経営体 3, 789	(H22.12.31) 経営体 3, 829	(H23. 9.30) 経営体 3, 702	<p>【成果等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村等に対して制度や認定農業者向け支援策等の周知の徹底を図り、認定農業者の確保に向け積極的な取り組みを行うことで、認定農業者の増加を図ってきた。 ・しかし、国の施策が、認定農業者への集中から「意欲ある多様な農業者への支援」に転換したことや、野菜価格安定制度における補てん率の区分の要件から産地における認定農業者の作付面積割合が除外されたことなどによって、認定農業者になることのメリット感が薄く、地域での取り組みも低調となってきた。認定農業者数の拡大を目指すことが困難となってきた。 <p>○</p> <p>【今後の対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認定農業者は本県農業の中核となる重要な担い手であり、引き続き認定農業者の確保に取り組んでいくが、今後は、企業的経営の実現への支援など、個々の経営体質の強化への支援に重点を移して取り組んでいく。
4	J A経営改善支援チームが重点支援する農家の経営改善者割合	0%	20%以上	0%	(H20.3.31) 10%	(H21.3.31) 39%	(H22.3.31) 37%	(H23.3.31) 48%	<p>【成果等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H20年度には「高知県農業経営者組織連絡会議」が設立された他、8JAでオンライン経営診断システムも導入され、農業者の経営管理能力の向上に向けた体制が整備された。 ・一方、経営不振農家の経営改善についても、12JAで取り組まれ、体制整備や指導力も向上したことから、目標を上回る経営改善成果が得れた。 <p>◎</p> <p>【今後の対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目標達成により、平成24年度以降は一般課題として取組を継続する。
5	農村女性リーダー数	(H18.3.31) 242人	350人	(H19.3.31) 249人	(H20.3.31) 260人	(H21.3.31) 273人	(H22.3.31) 284人	(H24.1.31) 294人	<p>【成果等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認定者数は着実に増加しており、目標は概ね達成できた。 <p>○</p> <p>【今後の対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第2期産業振興計画には位置づいていないが、「こうち男女共同参画プラン」の目標値となっており、今後も、女性農業者の経営参画や、農村振興などの方針決定の場への参画を促進するため、リーダーの育成を図る。

項	目	指針策定時	目標	進捗状況					評価	取組の総括と今後の対応
				H19	H20	H21	H22	H23		
6	家族経営協定締結農家数	(H18.3.31) 146戸	750戸	(H19.3.31) 176戸	(H20.3.31) 267戸	(H21.3.31) 369戸	(H22.3.31) 462戸	(H23.3.31) 613戸	○	<p>【成果等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村担い手育成支援協議会やJA生産部会等との連携により、認定農業者制度の「経営改善計画書」と「家族経営協定書」の一体的な策定の推進を図った結果、目標は概ね達成できた。 <p>【今後の対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第2期産業振興計画には位置づいていないが、「こうち男女共同参画プラン」の目標値となっており、今後も取り組みを継続する。
7	新規就農者数	(H18.6.1) 年間115人	年間150人 目標値の修正 【170人】	(H19.6.1) 年間116人	(H20.6.1) 年間114人	(H21.6.1) 年間161人	(H22.6.1) 年間197人	(H23.6.1) 年間234人	◎	<p>【成果等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規就農研修支援事業の推進や研修受入農家等の確保、基礎研修の充実等により、目標を上回る新規就農者の確保につながった。 <p>【今後の対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第2期産業振興計画では目標を230人/年とし、国の新規支援策（青年就農給付金等）を活用し、取り組みを継続・強化していく。
8	農業法人数	(H18.11.1) 92法人	110法人 目標値の修正 【130法人】	(H19.11.1) 111法人	(H21.1.1) 120法人	(H22.1.1) 127法人	(H23.1.1) 138法人	(H24.1.1) 149法人	◎	<p>【成果等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法人化のメリットやデメリットの説明や法人化の手続き等の助言指導を農業会議と連携して行い、個人経営から法人経営への移行や異業種からの農業参入によって、農業法人数の増加につながった。 ・また、農業経営や農作業受託、研修生の受け入れなど、地域に貢献できるJA出資型法人の設立を、JA中央会と連携して取り組み、新たに1JAが法人を設立した（株式会社れいほく未来）ほか、今後設立を予定しているJA（JA南国市）も出てきている。 <p>【今後の対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後は、企業的な経営を行う経営体の育成と併せて法人化の促進にも取り組んでいく。 ・また、既存法人についても指導や助言等を行っていく。

項 目	指針策定時	目標	進捗状況					評価	取組の総括と今後の対応
			H19	H20	H21	H22	H23		
(3) 産地基盤の強化									
9	園芸用ハウス面積	(H17.6.30) 1,621ha	1,600ha 目標値の修正 【1,520ha】	-	(H19.6.30) 1,594ha (市町村に対する 調査は隔年実施)	-	(H21.6.30) 1,544ha (市町村に対する 調査は隔年実施)	-	<p>【成果等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 生産者数の減少に加え、H18年以降は重油価格やハウス資材の高騰により、農家の投資意欲が低下し、レンタルハウス整備事業による整備面積についても減少している。(整備面積平均H13~17:12.7ha、H18~20:8.1ha) H21年度、農家の投資意欲を高められるよう、補助対象限度額の引き上げや中古レンタルハウス区分を設けるなど事業の補助内容を見直した結果、整備面積は増加してきた。(H21~23:10.4ha) <p>【今後の対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> 今後は、遊休ハウスの利用促進に一層、取り組むとともに、引き続き、レンタルハウス整備事業の充実や国事業の導入によりハウス面積を確保していく。
10	ナスの新品種「土佐鷹」の栽培面積	(H18園芸年度) 5.5ha	91ha	(H20園芸年度) 11.8ha	(H21園芸年度) 19.0ha	(H22園芸年度) 26.3ha	(H23園芸年度) 26.8ha	(H24園芸年度) 31.0ha	<p>【成果等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 主たるナス産地の安芸地区では、生産者と関係機関が構成する「土佐鷹普及推進協議会」を推進母体として普及推進したが、安芸地区では約29ha、県下では約31haに留まった。この原因として①燃料用重油価格が高騰している中、慣行品種と同等の夜温が必要なこと、②慣行品種との大幅な単価差がつかなかったこと、③栽培技術を変える必要があり、そのことに対する農家の不安があること、などが考えられた。 <p>【今後の対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> 第2期産業振興計画で目標を設定し、取り組みを継続する。
11	主要品目の高位生産技術のマニュアル化	0品目	9品目	3品目	4品目(累計)	4品目(累計)	6品目(累計)	9品目(累計) (H24,3,31見込)	<p>【成果等】</p> <ul style="list-style-type: none"> これまで、専門普及指導員が習得した技術や、実証により得たデータ等を参考として、9品目の栽培指針を作成。 <p><印刷済み>ナス、ミョウガ、キュウリ、ニラ、ピーマン、ショウガ</p> <p><印刷予定>米ナス、シトウ、アスパラガス</p> <p>【今後の対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> 目標等の設定はしないが、取り組みを継続する。

項	目	指針策定時	目標	進捗状況					評価	取組の総括と今後の対応
				H19	H20	H21	H22	H23		
12	野菜指定産地における作業受委託組織数	(H18.8.31) 21組織	26組織以上 目標値の修正 【28組織以上】	(H19.12.31) 22組織	(H20.12.31) 23組織	(H21.12.31) 26組織	(H22.12.31) 27組織	(H23.12.31) 27組織	○	【成果等】 ・園芸農家の水稲部門の省力化と機械等への過剰投資を防止するため、作業受委託組織を中心とした地域営農の仕組みづくりが進んだ。また、平成23年度には、集落営農組織が平場で2組織（高知市、南国市）設立され、受委託組織とともに有効な手段として取り組みが始まった。 【今後の対応】 ・目標等の設定はしないが、引き続き各地域農業再生協議会と連携し、集落営農組織の育成と併せて推進していく。

(4) 環境保全型農業の推進

13	「こうち環境・安全・安心点検シート〔その1〕」の実施率（農協生産部会に属する野菜農家）	0%	100%	-%	(H20.3.31) 8%	(H21.3.31) 43%	(H22.3.31) 60%	(H23.3.31) 69%	△	【成果等】 ・高知県版GAPについては、実践農家およびJAともに増加しており、生産者へは一定浸透した。指導者育成研修等の受講者も増え、推進体制は整備されてきた。 【今後の対応】 今後は、第2期産業振興計画において実施率100%を目標として、地域版・品目版点検シートの普及・拡大、PDCAサイクルの定着、こうち農業環境・安全・安心ウォッチャー制度の活用促進などに取り組む。
14	エコシステム栽培農家数	(H18.7.31) 1,300戸	(H20) 1,574戸	(H19.7.31) 1,344戸	(H20.7.31) 1,285戸	(H21.7.31) 1,465戸	(H22.7.31) 1,474戸	(H23.7.31) 2,584戸	◎	【成果等】 ・登録要件の見直しなどによって、平成23園芸年度の目標である1,970戸を上回った。 【今後の対応】 ・今後も、園芸連の目標（園芸連出荷農家の80%）を達成するため、登録要件の改訂作業等に協力する。
15	農協でのISO認証取得件数	-	3件	(H19.12.31) 2件	(H20.12.31) 2件	(H21.12.31) 2件	(H22.12.31) 2件	(H23.12.31) 2件	△	【成果等】 ・ISO認証は事務手続きや認証取得経費など負担が大きく、新たな認証取得は進まなかった。また、一旦取得した農協も、有効期間が切れた後は再取得を行っていない。 【今後の対応】 ・今後は第2期産業振興計画に位置付けているGAPの取組を推進することで、環境に配慮した持続的生産活動の継続を図る。

項	目	指針策定時	目標	進捗状況					評価	取組の総括と今後の対応
				H19	H20	H21	H22	H23		
16	天敵導入農家率	(H18.5.31)		(H19.5.31)	(H20.7.31)	(H21.7.31)	(H22.7.31)	(H23.10.31)	○	
	ナス類	21%	65%	20%	26%	28%	50%	52%	○	<p>【成果等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土着天敵タバコカスミカメの利用技術が確立されたことや、市販天敵スワルスキーカブリダニがH20年に農薬登録されたことにより、安定して高い防除効果が得られるようになり、導入が進んだ。 <p>【今後の対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後は、第2期産業振興計画で目標値を導入面積90%に定め、継続して取り組む。
	ピーマン・シシトウ類	53%	80%	40%	48%	55%	63%	71%	○	<p>【成果等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ピーマン・シシトウ類では難防除病害虫タバココナジラミが土着天敵や市販天敵スワルスキーカブリダニの登録・利用により安定的に防除できるようになり、導入が進んだ。 <p>【今後の対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第2期産業振興計画では、具体的な数値目標は定めないが、導入促進の取組は継続する。
	ミョウガ	63%	90%	65%	51%	51%	47%	51%	○	<p>【成果等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ミョウガでは土壌病害対策のために養液栽培が増加した。このため、圃場内湿度の低下等により、天敵カブリダニの定着に適さない環境になり、導入率が伸びなかった。黄色蛍光灯や防虫ネットなど、天敵以外のIPM技術の導入は進んでいる。 <p>【今後の対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第2期産業振興計画では、導入率の具体的な数値目標は設けないが、天敵資材メーカーなどと協力して定着率を改善するための技術開発に取り組む。

項	目	指針策定時	目標	進捗状況					評価	取組の総括と今後の対応
				H19	H20	H21	H22	H23		
17	適正施肥のための土壌診断・処方箋点数（野菜ほ場点数）	(H18.3.31) 年間 2,690点	年間 6,500点 目標値の修正 【9,200点】	(H19.3.31) 年間 6,388点	(H20.3.31) 年間 7,879点	(H21.3.31) 年間 8,728点	(H22.3.31) 年間 9,586点	(H23.3.31) 年間 9,711点	◎	【成果等】 ・土壌診断処方箋点数は目標値（9,200点）を超え、9,700点程度まで達しており、生産現場において土壌診断の必要性は理解されている。 【今後の対応】 ・第2期産業振興計画では、野菜の土壌診断処方箋点数の到達目標を10,200点と定め、土壌診断に基づく施肥低減実証(主としてリン酸)と県施肥基準の地区施肥基準への反映を進めていく。
18	有機農産物の品目別栽培技術指針	0品目	25品目	(H20.3.31) 0品目	(H21.3.31) 0品目	(H22.3.31) 10品目	(H23.3.31) 25品目	(H23.3.31見込み) 30品目	◎	【成果等】 ・有機農産物の品目別栽培技術指針（高知県の有機栽培事例集）は目標の25品目を超え、30品目に到達した。 【今後の対応】 ・第2期産業振興計画で、有機農産物作付体系実証に取り組み、事例集の内容の充実を図る。
19	有機農業を志向する新規就農者数（「土佐自然塾」修了生）	(H18県内希望者) 5人	年平均 5人	(H19.3.31) 8人	(H20.3.31) 9人	(H21.3.31) 5人	(H22.3.31) 6人	(H23.3.31) 6人	◎	【成果等】 ・土佐自然塾修了生の高知県内就農数は目標の年平均5人を上回った。 【今後の対応】 ・第2期産業振興計画では新規就農者数に関する具体的目標は設定しないが、土佐自然塾の塾生をはじめとした有機農業志向者の就農相談等、県内就農への支援を継続する。

項 目	指針策定時	目標	進捗状況					評価	取組の総括と今後の対応
			H19	H20	H21	H22	H23		
(5) 食の安全・安心の確保									
20	「こうち環境・安全・安心点検シート〔その2〕」に取り組む農協数	0	16 目標値の修正 【15JA】 ※合併による減少	(H19.12.31) 3	(H20.12.31) 3	(H21.12.31) 6	(H22.12.31) 11	(H23.3.31) 9	△ 【成果等】 ・「こうち環境・安全・安心点検シート〔その2〕」に取り組む農協数は9/16JAとなった。GAPの取り組みに対する意識付けが十分できなかったJAもあり、目標の全JAに到達しなかった。 【今後の対応】 ・今後は、第2期産業振興計画において、全JA（15）を目標に定め、取組を継続する。
21	生産履歴記帳率（農協生産部会に属する野菜農家）	(H18.4.1) 78%	(H20) 100%	(H19.10.1) 94%	(H20.10.1) 85%	(H21.10.1) 87%	(H22.3.30) 91%	(H22.12.10) 94%	○ 【成果等】 ・生産履歴記帳率は、概ね目標値に到達した。 【今後の対応】 ・今後は、第2期産業振興計画で到達目標を100%に定め、農業団体と連携して目標達成に取り組む。
(6) 消費地のニーズに対応した流通・販売戦略の展開									
22	野菜の産地としての認知度	(H18.3調査) 関東7位 関西3位	関東5位以内 関西1位	(H19.4.1) 関東6位 関西3位	(H20.4.1) 関東7位 関西3位	(H21.4.1) 関東7位 関西3位	(H22.4.1) 関東7位 関西3位	(H23.4.1) 関東 ※ 関西4位 ※関東は、震災の影響により認知度調査未実施	△ 【成果等】 ・広く一般消費者への認知を図るため、テレビを中心にメディアを活用したPRを実施した。環境保全型農業の取り組みを伝える番組タイアップや量販店での販促活動と連携したイベント実施等に取り組んでいるが、競合する産地で順位を争っている状況が続いており、ランクアップには至っていない。 【今後の対応】 ・引き続き、継続したPRにより高知野菜の特長などの意識付けを行い、認知向上を図っていく。
23	出前授業受講者数	(H17年度実績) 1,965人	2,000人	(H18年度実績) 915人	(H19年度実績) 1,596人	(H20年度実績) 1,590人	(H21年度実績) 1,830人	(H22年度実績) 1,846人	○ 【成果等】 ・関東、関西地区の小学校、市場関係者や県外消費者向けに出前授業を実施し、概ね好評だった。小学生などは授業実施後に保護者と一緒に近くの量販店で高知県産を買い求めるなど、本県産野菜の良さが伝わり将来の高知野菜ファンづくりとともに消費拡大にもつながっている。 【今後の対応】 ・引き続き、産地の協力を得ながら取り組みを継続するとともに、実施地域の重点化など量販店での販促活動等とも連携した実施につなげていく。

項	目	指針策定時	目標	進捗状況					評価	取組の総括と今後の対応
				H19	H20	H21	H22	H23		

2 地域特性を生かした農業の展開と農村の振興

(1) 特色ある農業の展開と農村の振興

	集落営農組織数	(H17.12.31) 38組織	策定時目標 (60組織) 80組織	(H19.11.1) 67 組織 55組織	(H20.12.31) 87組織					○	<p>【成果等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・23年度から「集落営農・拠点ビジネス支援事業」の対象地域を県内全域に拡大（平場を追加）した結果、24市町村に集落営農の取り組みが広がった。また、市町村が主体的に取り組む事例がみられ、集落営農が確実に拡大している。 <p>※164組織（新規13組織 合併等9組織）</p> <p>【今後の対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第2期産業振興計画で目標をH27年250組織に設定し、継続して取り組みを進める。
	集落営農組織に準じる組織数	105 組織	120組織	81 組織 44組織	38組織						
24	集落営農組織数（準じる組織を含む）		200組織	99組織	125組織	(H21.12.31) 142組織	(H22.12.31) 160組織	(H23.12.31) 164組織			
25	肉用牛飼養頭数	(H18.2.1) 6,400頭	7,000頭	(H19.2.1) 6,339頭	(H20.2.1) 6,300頭	(H21.2.1) 6,400頭	(H22.2.1) 6,300頭	(H23.2.1) 5,700頭	○	<p>【成果等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場価格の低迷、農家の高齢化や廃業等の影響が見られている。 <p>【今後の対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第2期産業振興計画の品目別総合戦略の中で生産から流通・販売までの一体的な取組を進めるとともに、肉用牛の生産技術の更なる向上や繁殖雌牛の導入促進等生産基盤の強化など、一体的な流通・販売の拡大に取り組む。 	

項 目	指針策定時	目標	進捗状況					評価	取組の総括と今後の対応
			H19	H20	H21	H22	H23		
(2) 中山間地域の振興									
26	集落協定締結率	(H18.8.31) 69.6%	75.0%	(H19.10.31) 70.7%	(H20.10.31) 71.0%	(H21.10.31) 71.5%	(H22.10.31) 67.1%	(H23.10.31) 69.0%	<p>○</p> <p>【成果等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第三期対策の初年度（平成22年度）は、5年間の営農継続の不安やまとめ役のリーダーとなる不在等の理由により、協定の継続を断念する集落が多くあり、平成21年度から平成22年度は、集落協定締結率は低下し、金額も減少した。 ・平成23年度は、県と市町村とが連携し、中山間地域等直接支払制度の取組可能な集落に働きかけた結果、12集落協定（集落協定締結率1.9ポイント）の増加になった。 <p>【今後の対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後は協定の継続を断念した集落に対して、集落座談会等の場を活用し課題の整理を行うとともに、地域の代表者・市町村・JA等の関係機関と対応の検討を行っていく。 ・また、地域での説明会等を通じて制度の周知に努めるとともに、交付単価の高い「体制整備単価」への移行を推進する。
27	ユズの生産量	(H16、17平均) 8,260t	(H22、23平均) 8,440t	(H17、18平均) 7,700t	(H18、19平均) *9,040t	(H19、20平均) 9,236t	(H20、21平均) 11,983t	(H21、22平均) 12,571t	<p>◎</p> <p>【成果等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北川村の「ゆず銀行」（H21）香美市の「ゆずもり」（H22）など、各産地に適合した農作業受託組織を設立し、作業受託が実践されている。 ・新改植面積36.5ha/年（H21→22）、生産量12,571t（H21・22平均）となり、新改植による若返りや生産量拡大は、計画以上に進んでいる。 ・実需者ニーズに対応した搾汁施設の機能強化を支援し、果汁の安定供給体制を整備した。（H21:2施設、H22:2施設、H23:1施設） ・ゆず振興対策協議会の体制強化や県域での需要開拓への積極的な取り組み、ゆず振興基金の創設など、新たな仕組みづくりができたことで、今後のゆず振興の基盤ができた。 <p>【今後の対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第2期産業振興計画でも目標を設定し継続する。

項	目	指針策定時	目標	進捗状況					評価	取組の総括と今後の対応
				H19	H20	H21	H22	H23		
28	ブントンの生産量	(H16、17平均) 10,375 t	(H22、23平均) 10,690 t	(H17、18平均) 9,110 t	(H18、19平均) *8,985 t	(H19、20平均) 9,519 t	(H20、21平均) 10,547 t	(H20、21平均) 9,620 t	○	<p>【成果等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土佐文旦振興対策協議会の設立後、県域での課題を共有化し、土佐ぶんとん祭の開催（3回）の開催など、土佐文旦の全国発信が進むとともに、マルチ栽培での交流を核としてまとめづくりが進んだ。 ・県単独事業によりマルチ栽培が導入され（H21：2.5ha、H22:0.5ha、H23:0.3ha）、「学び教えあう場」の実施によって、マルチ栽培を含む高品質栽培技術の徹底が図られた。 ・県内最大産地（土佐市）への光センサー選果機の導入（H22）により、2大産地でバラツキの少ない出荷体制が整備された。 ・加工品開発に対する県域での情報共有が図られ、具体的な商品開発が進んでいるが、販路開拓やコスト面などで課題が残る。 <p>【今後の対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第2期産業振興計画では目標等は設定しないが、取り組みを継続
29	簡易放牧面積	(H18.3.31) 28 ha	47 ha	(H19.3.31) 33 ha	(H20.3.31) 39 ha	(H21.3.31) 35 ha	(H22.10.31) 31 ha	(H24.1.20) 34 ha	△	<p>【成果等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・肉用牛農家の戸数・飼養頭数の減少や口蹄疫の防疫措置等により、新たな簡易放牧の実施が少なかったため、目標達成に至らなかった。 <p>【今後の対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第2期産業振興計画の品目別総合戦略の中で、自給飼料生産拡大の取組を進めるとともに、更に肉用牛の生産技術の向上等生産基盤の強化に取り組む。

項	目	指針策定時	目標	進捗状況					評価	取組の総括と今後の対応
				H19	H20	H21	H22	H23		
(3) 地産地消とグリーン・ツーリズムの推進										
30	直販所販売額	(H17年度実績) 6.3億円	6.5億円 目標値の修正 【7.6億円】	(H19.7.31) 7.0億円	(H20.7.31) 7.0億円	(H21.7.31) 7.5億円	(H22.7.31) 8.0億円	(H23.7.31) 7.7億円 ※速報値	◎	<p>【成果等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 直販所の販売力向上や品質確保を図るために必要な研修会を開催するとともに、19年度より農産物の安全・安心を確保する仕組みを構築するため、「安心係」の養成講習会を実施し、約85%の直販所において「安心係」が設置された。 21年度から「農産物直販所ステップアップ事業」を実施し、安心係の全店舗配置やアドバイザー派遣による店舗の魅力アップなどの機能強化に取り組んできた。 <p>【今後の対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> 店舗の魅力アップや直販所間のネットワークづくりに取り組むとともに、直販所を販売拠点とした地域の新たな加工品開発を支援する。
31	給食に対応している生産者組織数(延べ数)	(H18.3.31) 5.4組織	6.0組織 目標値の修正 【9.0組織】	(H19.12.31) 7.1組織	(H20.12.31) 8.5組織	(H21.12.31) 8.9組織	(H22.12.31) 9.6組織	(H23.12.31) 9.7組織	◎	<p>【成果等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成19年度以降、学校給食に対する地産地消等を推進してきたが、市町村教育委員会や栄養士等と生産者組織の双方の理解が高まり、目標を上回る取り組みとなった。 <p>【今後の対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> 今後も本県農産物の地産地消の取り組みの一環として、取り組みを継続する。
32	農家民宿等の数	(H18.11.1) 2.8	5.0 目標値の修正 【6.0】	(H19.11.1) 3.9	(H20.11.1) 4.4	(H21.11.1) 5.2	(H22.9.1) 5.6	(H23.9.1) 5.9	○	<p>【成果等】</p> <ul style="list-style-type: none"> これまでに、開業機運の醸成のための講演や研修等を実施し、民宿数は5.9軒となり、ほぼ目標値どおりとなった。 <p>【今後の対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> 今後は、誘客数の増につなげるため、引き続き、冊子・ホームページ等でのPRや、農林漁家民宿と地域の人との交流や体験メニューを組み込んだ地域周遊モデルコースを作成し、提案していく。